

# 《 平成 23～27 年度 》 とちぎ行革プランの 取組結果



県では、平成23年2月に策定した「とちぎ行革プラン〔栃木県行財政改革大綱（第5期）〕に基づき、平成23年度から27年度までの5年間、様々な行財政改革に取り組んできました。

「とちぎ行革プラン」の取組結果をまとめましたので、お知らせします。

平成28年7月

栃 木 県

# 目 次

## I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

### 1 市町村との連携の強化と権限の移譲

- (1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり 1
- (2) 市町村への権限移譲 1
- (3) 連携協力の強化 2

### 2 民間活力の活用

- (1) アウトソーシングの推進 2
- (2) 指定管理者制度を活用した管理運営 2
- (3) 民間活力を活用した施設整備等 3

### 3 多様な主体との協働による県政運営

- (1) 新たな協働関係の構築 3

### 4 県有施設のあり方の見直し

- (1) 県有施設のあり方の見直し 4

### 5 県出資法人等の見直し

- (1) 基本方針に基づく見直し 4
- (2) 職員派遣の見直し 5
- (3) 情報公開の推進 6

## II 《透明》県民に開かれた行政の推進

### 1 適切な政策評価と説明責任の徹底

- (1) 効果的な行政評価制度の実施 7
- (2) 公共事業の評価の実施・公表 7
- (3) 説明責任の徹底 7

### 2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進

- (1) 県政情報の積極的発信 8
- (2) 県民参加の推進 8

### 3 透明性の向上と信頼の確保

- (1) 公正の確保と透明性の向上 8

### 4 県政へのアプローチの改善

- (1) 規制改革の推進 9
- (2) ICTの活用等による手続の改善 9

### 5 県民サービスの向上

- (1) 県民満足度の向上 10
- (2) 公の施設のサービスの向上 10

## III 《自律》自律的な財政基盤の確立

### 1 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に基づく健全化への取組

- (1) 収支の均衡した予算編成 11
- (2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営 11
- (3) 県債残高の抑制 11
- (4) 財政状況の公表 12

## 2 行政コストの削減

- (1) 事務事業の見直し 12
- (2) 補助金・負担金等の見直し 12
- (3) 公共事業の効率化とコスト縮減 13
- (4) 県有財産の総合的な利活用の推進 13

## 3 歳入の確保

- (1) 税収入の確保 13
- (2) 自主財源の充実策等の推進 14
- (3) 県有財産の処分等の推進 14
- (4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化 14
- (5) 未収債権対策の推進 15

## 4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進

- (1) 企業局事業の効率的な経営 15
- (2) 病院事業経営の健全化 15

## IV 《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

### 1 効果的で効率的な組織の整備

- (1) 本庁組織の見直し 17
- (2) 出先機関の見直し 17

### 2 適正な定員管理

- (1) 職員の適正な定員管理 18
- (2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置 18

### 3 意欲に満ちた人材育成の推進等

- (1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの  
本格導入 19
- (2) 定年の段階的延長への対応 19

### 4 給与制度等の見直し

- (1) 給与の更なる適正化 20
- (2) 旅費制度の見直し 20
- (3) 福利厚生事業の見直し 20

### 5 事務処理の効率化、事務改善の推進

- (1) 総務事務の効率化 21
- (2) 事務処理の改善・効率化 21
- (3) 環境マネジメントの推進 21

### 6 職員の意識改革と活力ある職場づくり

- (1) 職員の気づきと実践による職場づくり 22
- (2) コミュニケーションの充実による職場づくり 22

## 取組結果(平成 23～27 年度)

「とちぎ行革プラン」に掲げた95の取組項目のうち、目的を達成したもの(◎)が15項目、目指すべき方向に向け順調に推移したもの(○)が78項目となり、継続検討等(△)が2項目あるものの、プラン全体としては、5年間を通じ順調に推進することができました。

### 目標Ⅰ《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

#### 1 市町村との連携の強化と権限の移譲

##### (1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり

| No. | 取組内容                        | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-----------------------------|------------|----|
| 1   | 分権時代にふさわしい国との政策協議・調整、提言等の実施 | 23年度～実施    | ○  |
| 2   | 市町村の行財政基盤確立への支援             | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 【国に対する取組】

全国知事会を通じて国の施策等に関する提案・要望を実施するとともに、県独自の取組として市町の意向なども踏まえながら、国の施策等に関する提案・要望を実施しました。

##### 【市町村に対する取組】

広域連携等の取組への支援を行ったほか、総合的助言制度（税務事務コンサルティングを含む。）を活用し助言を実施しました。

##### (2) 市町村への権限移譲

| No. | 取組内容           | 実施目標又は数値目標             | 進捗 |
|-----|----------------|------------------------|----|
| 3   | 円滑かつ一層の権限移譲の推進 | 23年度 基本方針改定<br>24年度～実施 | ○  |

〈実績等〉

##### 【権限移譲の推進】

23年度に改定した「栃木県権限移譲基本方針」に基づき「栃木県権限移譲実施計画」を策定し、毎年度、市町との合意に基づき同計画を改定し、計画的に権限移譲を実施しました。

28年4月現在の市町への権限移譲法令項目数：120法令 1,971項目（特例条例移譲分）

### (3) 連携協力の強化

| No. | 取組内容            | 実施目標又は数値目標               | 進捗 |
|-----|-----------------|--------------------------|----|
| 4   | 県と市町村の政策協議の場の活用 | 23年度～実施                  | ○  |
| 5   | 県と市町村との人事交流の推進  | 23年度～実施                  | ○  |
| 6   | 税収確保のための連携協力の実施 | 23年度～重点的に実施<br>25年度～継続実施 | ○  |

#### 〈実績等〉

|  |
|--|
| <p><b>【市町村長会議等の開催】</b><br/>市町村長会議を開催したほか、政策懇談会やブロック別市町村長会議を開催しました。</p> <p><b>【県と市町村の人事交流】</b><br/>若手職員をはじめとする相互交流や実務研修等を通じ、県と市町村の人事交流を図りました。<br/>23～27年度計（延べ人数）：実務研修 107人、派遣46人、相互交流 116人</p> <p><b>【税収確保のための連携協力】</b><br/>24年度に県と市町の協働による市町村税収確保対策を策定するとともに、27年度からの県内全市町での特別徴収義務者の一斉指定に向け、制度周知や市町への支援を実施しました。</p> |
|--|

## 2 民間活力の活用

### (1) アウトソーシングの推進

| No. | 取組内容        | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------|------------|----|
| 7   | アウトソーシングの推進 | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

|  |
|--|
| <p><b>【アウトソーシングの推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子父子寡婦福祉資金貸付金や県立病院の未収金、県営住宅の滞納家賃のうち、特に回収困難な債権の収納事務等について、民間債権回収会社や弁護士への委託を行いました。</li> <li>25年度に設置した総務事務センターの業務のうち、定型的な業務について、民間事業者からの派遣職員で対応しました。</li> </ul> |
|--|

### (2) 指定管理者制度を活用した管理運営

| No. | 取組内容            | 実施目標又は数値目標            | 進捗 |
|-----|-----------------|-----------------------|----|
| 8   | 指定管理者制度の運用      | 23年度～運用見直し<br>25年度～実施 | ○  |
| 9   | 指定管理者の管理運営状況の公表 | 23年度～実施               | ○  |

〈実績等〉

**【指定管理者制度の運用】**

民間参入の促進や効率的な施設運営を図るため、継続的に制度の見直しを行いました。  
28年4月現在の指定管理者制度導入施設数：42施設

**【自己評価とモニタリングによるサービス向上の実施と管理運営状況の公表】**

各指定管理施設の管理状況について、指定管理者による自己評価及び県所管課室によるモニタリングと評価を行い、サービス向上を図るとともに、毎年度の管理運営状況を県ホームページに公表しました。

**(3) 民間活力を活用した施設整備等**

| No. | 取組内容              | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------------|------------|----|
| 10  | 施設整備への民間活力の活用     | 23年度～実施    | ○  |
| 11  | 多様な主体と協働した県有施設の活用 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

**【施設整備への民間活力の活用】**

- ・ 総合スポーツゾーン東エリア及び馬頭最終処分場の整備について、PFI導入を推進しました。
- ・ 27年3月に秋山川浄化センターにおいて、PFI方式による「再生可能エネルギー発電事業」の契約を締結しました。（締結後、佐野市に移管）
- ・ 県営寺山ダム及び県営塩原ダムにおいて「ダムESCO事業」を導入しました。

※ダムESCO事業

ダム管理者が、民間の持つ資金・経営能力等を活用し、管理用水力発電と既存設備の省エネルギー化を行うことにより、① 賦存の水力エネルギーの有効活用、② ダム管理における環境負荷（CO<sub>2</sub>）の低減、③ 管理費の削減を図る事業

**3 多様な主体との協働による県政運営**

**(1) 新たな協働関係の構築**

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|------------------|------------|----|
| 12  | 多様な主体と協働する体制づくり  | 23年度～検討・実施 | ○  |
| 13  | 多様な主体と県との協働事業の推進 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

**【多様な主体と協働する体制づくり】**

23年度に県民協働推進本部を設置するとともに、職員の意識を高め、協働に関する取組を一層推進するため、25年度に県民協働推進員制度を導入しました。

また、23年度から多様な主体と行政が協働して地域課題解決に取り組む「とちぎ地域力創造プラットフォーム」（協働事業）を実施しました。

**〔多様な主体と県との協働事業の推進〕**

「大学コンソーシアムとちぎ」において、県内の高等教育機関との連携により、国際的に活躍できる人材を育成するための「とちぎグローバル人材育成事業」を26年度から開始しました。

## 4 県有施設のあり方の見直し

### (1) 県有施設のあり方の見直し

| No. | 取組内容                        | 実施目標又は数値目標         | 進捗 |
|-----|-----------------------------|--------------------|----|
| 14  | 産業会館（会議室）の売却                | 23年度～検討・実施         | ○  |
| 15  | 健康づくりセンターのあり方見直し            | 23年度～検討・実施         | ○  |
| 16  | 芳賀青年の家、太平少年自然の家の前倒し廃止       | 23年度～可能性の検討        | ○  |
| 17  | 鷗頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場のあり方見直し | 23年度～検討<br>26年度～実施 | ○  |
| 18  | ビクターセンターの地元市への移管            | 23年度～検討・実施         | △  |
| 19  | 足利図書館の地元市への移管               | 23年度～検討・実施         | ◎  |
| 20  | 風土記の丘資料館の地元市への移管・あり方見直し     | 23年度～検討・実施         | ◎  |
| 21  | 県営住宅のあり方見直し                 | 23年度～検討・実施         | ○  |
| 22  | 県立高等学校の再編整備                 | 23～26年度 実施         | ○  |

#### 〈実績等〉

**〔地元市町移管に向けた協議〕**

- ・ なす風土記の丘資料館湯津上館を地元市に移管しました。（24年4月1日）
- ・ なす風土記の丘資料館（旧小川館）及びしもつけ風土記の丘資料館を地元市町に移管しました。（27年4月1日）
- ・ 足利図書館を地元市に移管しました。（28年4月1日）

## 5 県出資法人等の見直し

### (1) 基本方針に基づく見直し

| No. | 取組内容                    | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------------------|------------|----|
| 23  | 「特定指導法人の見直し基本方針」に基づく見直し | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

**【基本方針に基づく見直し】**

23年度から27年度までの「特定指導法人の見直し基本方針（改定）」に基づく取組については、全体として概ね順調に推進することができました。

主な項目は以下のとおりです。

**【組織の統廃合、組織のあり方】**

- ① 3公社の管理部門の統合
  - ・ 3公社（栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社）の管理業務を統合（24年4月1日）
- ② 産業団地造成機能の検討
  - ・ 栃木県土地開発公社と企業局が役割分担のもと、引き続き産業団地造成を担うことを整理（27年度）
- ③ （財）とちぎ生涯学習文化財団と（財）とちぎ青少年子ども財団の再編
  - ・ （財）とちぎ未来づくり財団として再編（23年4月1日）
- ④ （社）栃木県治山林道協会、（社）栃木県緑化推進委員会、（財）栃木県森林整備公社の再編
  - ・ （社）とちぎ環境・みどり推進機構として再編（23年12月1日）

**【事業見直し、事務効率化】**

- ① 風土記の丘資料館の管理検討
  - ・ なす風土記の丘資料館湯津上館を地元市へ移管（24年4月1日）
  - ・ なす風土記の丘資料館（旧小川館）及びしもつけ風土記の丘資料館をそれぞれ地元市町へ移管（27年4月1日）
- ② 下水道管理包括的民間委託の導入
  - ・ 包括的民間委託を25年度から3施設（大岩藤、思川、北那須）、26年度から2施設（鬼怒川上流、巴波川）、27年度からは1施設（県央）で新たに導入

**【組織・人員のスリム化】**

- 3公社の管理部門の統合（再掲）
  - ・ 3公社の管理業務の統合（24年4月1日）に伴い3公社全体の役員・常勤職員数を削減

**【収入確保等、組織の基礎強化】**

（公財）栃木県民公園福祉協会を中心としたコンソーシアムを結成し、公募により5つの県営都市公園の管理者として指定（25年度）

**(2) 職員派遣の見直し**

| No. | 取組内容               | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|--------------------|------------|----|
| 24  | 県出資法人等への派遣のあり方の見直し | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

**【県職員派遣の縮減】**

県から県出資法人等への派遣職員について、見直しを実施しました。

23年4月1日：94人 → 28年4月1日：55人（▲39名）

### (3) 情報公開の推進

| No. | 取組内容     | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|----------|------------|----|
| 25  | 経営状況等の公開 | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【経営状況等の公開】

- ・ 県民プラザにおいて、出資法人等の経営状況等を公表しました。
- ・ 出資法人等の概要について、県ホームページで公表しました。



## 目標Ⅱ 《透明》県民に関われた行政の推進

### 1 適切な政策評価と説明責任の徹底

#### (1) 効果的な行政評価制度の実施

| No. | 取組内容          | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|---------------|------------|----|
| 26  | 効果的な行政評価制度の実施 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 【重点戦略マネジメントの実施】

栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」（23～27年度）を着実に推進するため、P D C Aサイクルを活用した「重点戦略マネジメント」を実施しました。

#### (2) 公共事業の評価の実施・公表

| No. | 取組内容         | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|--------------|------------|----|
| 27  | 評価システムの適切な運用 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 【事前評価、再評価、事後評価の実施】

公共事業の事前評価、再評価、事後評価のシステムを適切に運用するとともに、評価結果を県ホームページに公表しました。

#### (3) 説明責任の徹底

| No. | 取組内容        | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------|------------|----|
| 28  | 情報公開制度の適正運用 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 【情報公開・個人情報保護制度の適正運用】

職員に対する研修等を実施し、制度の適正運用に努めました。

## 2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進

### (1) 県政情報の積極的発信

| No. | 取組内容              | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------------|------------|----|
| 29  | 県庁舎等における県政情報提供の充実 | 23年度～実施    | ○  |
| 30  | I C Tを活用した県政情報の発信 | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【県ホームページの充実等】

県ホームページについて、利用者の利便性向上につながる改善を継続的に実施したほか、本県の魅力をはじめ、県政の各種情報を効果的に発信するため、27年度にリニューアルを実施しました。

### (2) 県民参加の推進

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標                       | 進捗 |
|-----|------------------|----------------------------------|----|
| 31  | 広聴制度の充実          | 元気フォーラム参加者累計<br>13,300人（17～27年度） | ○  |
| 32  | 審議会等への公募委員の参加の促進 | 公募委員選任数累計<br>110人（23～27年度）       | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【とちぎ元気フォーラムの開催】

集会広聴「とちぎ元気フォーラム」を幅広い年代からの参加を得て開催しました。  
17～27年度の元気フォーラム参加者累計：12,642人（※27年度：1,330名）

##### 【審議会等への公募委員選任数（累計）】

23～27年度：104人（※27年度：21人）

## 3 透明性の向上と信頼の確保

### (1) 公正の確保と透明性の向上

| No. | 取組内容                   | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|------------------------|------------|----|
| 33  | 審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進 | 23年度～実施    | ○  |
| 34  | 公共事業の入札制度の改善           | 23年度～実施    | ○  |
| 35  | 契約状況等の情報公開の推進          | 23年度～実施    | ○  |
| 36  | 個人情報保護制度の適正運用          | 23年度～実施    | ○  |
| 37  | 県民の信頼が得られる内部管理体制の検討    | 23年度～検討    | ○  |
| 38  | 監査機能の充実と専門性の向上         | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

|   |
|---|
| <p><b>〔公共事業の入札制度の改善〕</b><br/>         総合評価落札方式について継続的に運用の見直しを行いました。</p> <p><b>〔契約締結状況の公表〕</b><br/>         公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表しました。</p> <p><b>〔個人情報保護制度の適正運用〕</b><br/>         職員に対する研修等を実施し、制度の適正運用に努めました。</p> <p><b>〔監査機能の充実〕</b><br/>         合規性に加え、3E（経済性、効率性、有効性）の視点での行政監査の充実強化に努めたほか、監査の技術水準を高めるため、外部機関における研修に職員を派遣しました。</p> |
|---|

## 4 県政へのアプローチの改善

### (1) 規制改革の推進

| No. | 取組内容                       | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|----------------------------|-----------------|----|
| 39  | 規制改革推進指針の見直し               | 23年度～検討、24年度～運用 | ◎  |
| 40  | 構造改革特区制度及び総合特区制度の活用による規制緩和 | 23年度～実施         | ○  |

〈実績等〉

|   |
|---|
| <p><b>〔独自規制の見直し及び規制改革推進指針の改定〕</b><br/>         本県の独自規制（約 1,000 項目）について、他県の状況を踏まえながら、県内産業の活性化や県民の利便性向上等の観点から全庁的な見直し検討を実施し、118 項目の見直しを行うこととしました。（28 年 2 月公表）<br/>         また、見直しの考え方を踏まえ、「栃木県規制改革推進指針」の改定を行いました。</p> <p><b>〔総合特区制度等の周知〕</b><br/>         県、市町等を対象とした研修会で制度について説明するとともに、制度内容や認定状況等を県ホームページに掲載しました。</p> |
|---|

### (2) ICTの活用等による手続の改善

| No. | 取組内容                            | 実施目標又は数値目標                          | 進捗 |
|-----|---------------------------------|-------------------------------------|----|
| 41  | 「とちぎICT推進プラン」に基づく計画的な取組と推進管理の実施 | 23年度～実施                             | ○  |
| 42  | 申請手続等のオンライン化                    | 申請・届出等手続のオンライン利用件数<br>70,000件（27年度） | ◎  |
| 43  | 申請手続等の改善                        | 23年度～実施                             | ○  |

〈実績等〉

【とちぎICT推進プランに基づく取組】

- ・「とちぎICT推進プラン」（23～27年度）の行動計画である「とちぎICT推進アクションプラン」を毎年度作成し、県ホームページに公表しました。
- ・26年度にオープンデータサイト「オープンデータ・ベリーとちぎ」（試行版）を開設しました。

【申請手続等のオンライン化件数】

27年度：72,122件（※システム変更のためH26実績から簡易アンケート分を追加して集計）

## 5 県民サービスの向上

### (1) 県民満足度の向上

| No. | 取組内容                    | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|-------------------------|-----------------|----|
| 44  | 「県民サービス向上運動」の推進による業務の改善 | 23年度～検討、25年度～実施 | ○  |

〈実績等〉

【県民サービス向上運動の実施】

県民満足度の向上の視点による業務改善運動である「県民サービス向上運動」を25年度から本格実施しました。

27年度は174所属において、202件の取組を実施しました。

### (2) 公の施設のサービスの向上

| No. | 取組内容                 | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|----------------------|-----------------|----|
| 45  | 直営施設の現状評価によるサービスの向上  | 23年度～検討、24年度～実施 | ○  |
| 46  | 指定管理者制度の活用によるサービスの向上 | 23年度～実施         | ○  |

〈実績等〉

【自己評価とモニタリングによるサービス向上の実施と管理運営状況の公表】

各指定管理施設の管理状況について、自己評価及び県所管課室によるモニタリングと評価を行い、サービス向上を図るとともに、毎年度の管理運営状況を県ホームページに公表しました。

また、26年度の管理運営状況から新たに県所管課室による5段階評価を行うなど、運用の見直しを行いました。

## 目標Ⅲ 《自律》 自律的な財政基盤の確立

### 1 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に基づく健全化への取組

#### (1) 収支の均衡した予算編成

| No. | 取組内容                                    | 実施目標又は数値目標                  | 進捗 |
|-----|---|-----------------------------|----|
| 47  | 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に掲げた取組の着実な実行 | 23年度～実施<br>25年度～収支の均衡した予算編成 | ◎  |

##### 〈実績等〉

##### 〔収支均衡予算編成の実施及び基金の涵養〕

25～28年度当初予算において、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」の目標である収支均衡予算を編成しました。

##### 〔財政調整的基金の涵養〕

財政調整的基金の涵養を図り、27年度末基金残高見込みを 832億円としました。

#### (2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営

| No. | 取組内容            | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-----------------|------------|----|
| 48  | 中期財政収支見込みの策定・公表 | 23年度～実施    | ○  |

##### 〈実績等〉

##### 〔中期財政収支見込みの策定・公表〕

24～28年度当初予算案発表にあわせ、中期財政収支見込みを策定・公表しました。

#### (3) 県債残高の抑制

| No. | 取組内容                | 実施目標又は数値目標                                       | 進捗 |
|-----|---------------------|--|----|
| 49  | 将来の世代への負担となる県債残高の抑制 | 27年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を21年度末（764,482百万円）よりも減少させる | ◎  |

##### 〈実績等〉

##### 〔県債残高（臨時財政対策債を除く）（一般会計ベース）〕

27年度末：582,324百万円（見込み）

#### (4) 財政状況の公表

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|------------------|------------|----|
| 50  | 県民にわかりやすい財政状況の公表 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 〔各種財政関係資料の公表〕

23～27年度において、都道府県財政状況資料集及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類等を作成し公表しました。

## 2 行政コストの削減

#### (1) 事務事業の見直し

| No. | 取組内容         | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|--------------|------------|----|
| 51  | ゼロ予算事業の実施    | 23年度～実施    | ○  |
| 52  | 徹底した事務事業の見直し | 23年度～実施    | ○  |
| 53  | 分収林事業の見直し    | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 〔ゼロ予算事業の実施及び事務事業の見直し〕

- ・ ゼロ予算事業を実施しました。（27年度当初：208件（うち新規14件））
- ・ 予算編成に当たり徹底した事務事業の見直しを行いました。（27年度当初：38億円）

##### 〔分収林事業の見直し〕

25年度の栃木県森林整備公社解散に伴い分収林事業を県に一元化し、分収林契約の早期解除に取り組みました。

#### (2) 補助金・負担金等の見直し

| No. | 取組内容                 | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|----------------------|------------|----|
| 54  | 県の役割の明確化等による補助金等の見直し | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 〔県単補助金の見直し〕

23～27年度の当初予算編成において、県単補助金の見直しを行い、累計約43.7億円削減しました。

### (3) 公共事業の効率化とコスト縮減

| No. | 取組内容           | 実施目標又は数値目標                                       | 進捗 |
|-----|----------------|--|----|
| 55  | 公共事業の効率化とコスト縮減 | 前行動計画（2005）で達成した15%以上の縮減の水準を、26年度まで維持（基準年度：16年度） | ◎  |

〈実績等〉

|   |
|---|
| <p><b>〔公共事業のコスト縮減〕</b></p> <p>22～26年度において15%以上のコスト縮減の水準を維持しました。</p> <p>22年度：15.7%</p> <p>23年度：15.9%</p> <p>24年度：15.7%</p> <p>25年度：15.4%</p> <p>26年度：16.2%</p> |
|---|

### (4) 県有財産の総合的な利活用の推進

| No. | 取組内容                     | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|--------------------------|------------|----|
| 56  | 県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の着実な実施 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

|   |
|---|
| <p><b>〔県有財産総合利活用指針等に掲げた取組〕</b></p> <p>23年度に県有財産総合利活用推進会議を設置し、県有財産を利活用するための全庁的な調整等を行いながら、各取組を計画的かつ着実に実施しました。</p> |
|---|

## 3 歳入の確保

### (1) 税収入の確保

| No. | 取組内容                | 実施目標又は数値目標                        | 進捗 |
|-----|---------------------|-----------------------------------|----|
| 57  | 個人県民税徴収の促進と県税滞納額の縮減 | 県税徴収率96.1%※（27年度）<br>※21年度全国平均徴収率 | ◎  |
| 58  | 納税意識啓発のための税務広報の充実   | 23年度～実施                           | ○  |
| 59  | 各種減免制度の見直し          | 23年度～検討・実施                        | ○  |

〈実績等〉

|   |
|---|
| <p><b>〔個人県民税徴収の促進〕</b></p> <p>県税事務所において、市町から徴取引継を受けて滞納整理を実施するとともに、特別徴収義務者の一斉指定に向け、市町や関係団体と緊密な連携を図りながら、事業者への周知等に取り組んだ結果、27年度から県内全市町において実施となりました。</p> <p><b>〔県税徴収率〕</b></p> <p>27年度実績：97.6%</p> |
|---|

**〔税務広報の推進〕**

租税教育推進協議会を中心に、小・中学生等に対し、租税教室を開催するなど、各種税務広報を実施しました。

**(2) 自主財源の充実策等の推進**

| No. | 取組内容                 | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|----------------------|-----------------|----|
| 60  | 広告収入の確保の推進           | 23年度～実施         | ○  |
| 61  | ふるさと納税の促進            | 23年度～実施         | ○  |
| 62  | とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討 | 23年度～検討、25年度～実施 | ◎  |

## 〈実績等〉

**〔広告導入目標の設定〕**

広告収入の確保を推進するため、毎年度、各部局において広告導入目標を設定しました。

27年度広告収入：14,147千円

**〔ふるさと納税の促進〕**

27年度寄附金総額：24,542千円

(参考：主な寄附メニュー)

文化振興基金、交通安全基金、とちぎの元気な森づくり基金、地域福祉基金、とちぎ安心医療基金、日光杉並木街道保護基金 等

**〔とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討〕**

24年度の外部検討会の提言を踏まえ、事業全体の見直しを行い、25年度から、見直し後の事業を実施しました。

**(3) 県有財産の処分等の推進**

| No. | 取組内容            | 実施目標又は数値目標                     | 進捗 |
|-----|-----------------|--------------------------------|----|
| 63  | 未利用財産の処分及び貸付の推進 | 財産売却額及び貸付料収入等<br>25億円（23～27年度） | ◎  |

## 〈実績等〉

**〔未利用財産の売却及び貸付等の推進〕**

未利用財産を全庁的に洗い出し、処分可能な財産については、入札や公募等による売却・貸付を実施しました。

23～27年度の財産売却額及び貸付料収入累計：27.3億円

**(4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化**

| No. | 取組内容           | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|----------------|------------|----|
| 64  | 使用料・手数料の適切な見直し | 23年度～実施    | ○  |



〈実績等〉

〔使用料及び手数料の見直し〕

27年度の見直し件数：146件

(5) 未収債権対策の推進

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標  | 進捗 |
|-----|------------------|---|----|
| 65  | 滞納の未然防止及び管理体制の強化 | 23年度～検討・実施  | ○  |
| 66  | 取組目標に基づく債権回収の強化  | 各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少させる。(21年度末未収債権額 2,211百万円) | ○  |

〈実績等〉

〔債権管理体制の強化〕

債権管理・回収に関する研修会を開催するなど、管理体制の強化を図りました。

4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進

(1) 企業局事業の効率的な経営

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標  | 進捗 |
|-----|------------------|---|----|
| 67  | 企業局経営計画に基づく事業の実施 | 産業団地の分譲面積 30ha (23～27年度)<br>県民ゴルフ場年間利用者数 31,000人 (21年度 29,758人) | ○  |

〈実績等〉

〔企業局経営計画に基づく事業の実施〕

企業局経営計画に基づき、各事業を効率的に実施するとともに、経営評価委員会による事業実績の評価を年2回実施し、その結果を県ホームページで公表しました。

23～27年度の産業団地の分譲面積累計：63.8ha

27年度の県民ゴルフ場年間利用者数：29,084人

(2) 病院事業経営の健全化

| No. | 取組内容                 | 実施目標又は数値目標   | 進捗 |
|-----|----------------------|--|----|
| 68  | 県立病院改革プランに基づく経営改善の推進 | 各県立病院の経常収支比率 (27年度目標値)<br>岡本台病院 : 100.0%<br>がんセンター : 97.9%<br>リハビリテーションセンター : 101.5% | ○  |

〈実績等〉

**【県立病院改革プランに基づく経営改善の実施】**

「県立病院経営改革プラン（21～25年度）」及び同プラン〔第2次〕（26～28年度）に基づき経営全般にわたる経営改善を実施しました。

また、県立がんセンターを一般地方独立行政法人に移行しました。（28年4月）

**【各県立病院の経常収支比率（27年度）】**

岡本台病院 : 106.1%

がんセンター : 93.5%

リハビリテーションセンター : 98.5%

※経常収支比率＝経常収益／経常費用×100  
（100%以上が健全（経常黒字）であるとされている）

## 目標Ⅳ 《原動力》 スリムで活力ある執行体制の確立

### 1 効果的で効率的な組織の整備

#### (1) 本庁組織の見直し

| No. | 取組内容                        | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-----------------------------|------------|----|
| 69  | 政策形成型組織の体制強化                | 23年度～実施    | ○  |
| 70  | 新たな行政ニーズや組織横断的な課題に対応する体制の強化 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 〔政策形成型組織の体制強化〕

- ・ 本県の特性を活かしたエネルギー施策の企画立案を推進するため、24年度から「環境立県戦略室」を環境森林政策課内に設置しました。
- ・ 医療政策の高度化・専門化に対応するため、医事厚生課を改組し、26年度から「医療政策課」を設置しました。
- ・ 産業政策の企画立案や創業支援、国の成長戦略に呼応した政策に取り組むため、26年度から産業政策課内に「産業戦略推進室」を設置しました。
- ・ 戦略的な魅力発信や東京オリンピック・パラリンピック等に向けた取組を推進するため、28年度から「とちぎブランド戦略室」を総合政策課内に設置しました。

##### 〔新たな行政ニーズ等に対応した体制強化〕

- ・ 「健康長寿とちぎ」の実現に向けた各種取組を推進するため、25年度から「健康長寿推進班」を健康増進課内に設置しました。
- ・ 大規模・広域災害等に対する危機管理体制を強化するため、消防防災課から危機管理業務を独立させ、27年度から「危機管理課」を設置しました。
- ・ 国体等開催に向け、全庁を挙げて準備業務に取り組むため、28年度に国体準備室を教育委員会事務局から知事部局へ移管し、推進体制を整備しました。

#### (2) 出先機関の見直し

| No. | 取組内容                        | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-----------------------------|------------|----|
| 71  | 広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直し  | 23年度～実施    | ○  |
| 72  | 内部組織の見直し等による効果的で効率的な組織体制の構築 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

##### 〔出先機関の見直し・効果的で効率的な組織体制の構築〕

- ・ 25年度から県税事務所（宇都宮、栃木、矢板）に「地方税協働徴収担当」を設置し、市町との協働による個人住民税徴収体制の強化を図りました。
- ・ 多様化・高度化している農業試験場等（農業、畜産酪農）の研究課題に機動的かつ柔軟に対応するため、部制を廃止し、研究室等に再編しました。

## 2 適正な定員管理

### (1) 職員の適正な定員管理

| No. | 取組内容                        | 実施目標又は数値目標           | 進捗 |
|-----|-----------------------------|----------------------|----|
| 73  | 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく適正な定員管理   | 23年度～実施              | ◎  |
| 74  | 「とちぎ未来開拓プログラム」期間終了後の適正な定員管理 | 23年度～目標検討<br>25年度～実施 | ◎  |

〈実績等〉

| 〔適正な定員管理〕         |                     |                  |                |                  |             |             |
|-------------------|---------------------|------------------|----------------|------------------|-------------|-------------|
| (プログラム期間：21～24年度) |                     |                  |                |                  |             |             |
| (単位：人)            |                     |                  |                |                  |             |             |
| 区分                | プログラム基準年<br>21.4.1① | 大綱基準年<br>22.4.1② | 目標年<br>25.4.1③ | H24実績<br>25.4.1④ | 削減目標<br>③-② | 削減実績<br>④-② |
| 一般行政部門            | 4,736               | 4,593            | 4,289          | 4,406            | ▲304        | ▲187        |
| 教育部門              | 15,922              | 15,762           | 15,566         | 15,372           | ▲196        | ▲390        |
| 警察部門              | 3,758               | 3,734            | 3,742          | 3,746            | 8           | 12          |
| 公営企業部門            | 798                 | 800              | 767            | 835              | ▲33         | 35          |
| 合計                | 25,214              | 24,889           | 24,364         | 24,359           | ▲525        | ▲530        |

  

| (プログラム終了後：25～27年度) |                |                |                  |             |             |
|--------------------|----------------|----------------|------------------|-------------|-------------|
| 区分                 | 基準年<br>25.4.1① | 目標年<br>28.4.1② | H27実績<br>28.4.1③ | 削減目標<br>②-① | 削減実績<br>③-① |
| 一般行政部門             | 4,406          | 4,300          | 4,297            | ▲106        | ▲109        |

〈参考：他部門の状況〉

| 区分     | 25.4.1① | 28.4.1② | 削減実績<br>②-① |
|--------|---------|---------|-------------|
| 教育部門   | 15,372  | 15,148  | ▲224        |
| 警察部門   | 3,746   | 3,813   | 67          |
| 公営企業部門 | 835     | 533     | ▲302        |

### (2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置

| No. | 取組内容                 | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|----------------------|------------|----|
| 75  | 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置 | 23年度～実施    | ○  |

〈実績等〉

| 〔非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置〕                                   |
|--|
| 非常勤嘱託員・臨時補助員等について、業務内容や組織体制、職員の配置状況等も踏まえ、より効果的な配置を図りました。 |

### 3 意欲に満ちた人材育成の推進等

#### (1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの本格導入

| No. | 取組内容                | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|---------------------|-----------------|----|
| 76  | 戦略的な人事配置による人材の育成    | 23年度～実施         | ○  |
| 77  | 他自治体や民間企業等との人事交流    | 23年度～実施         | ○  |
| 78  | 職員公募制度の充実           | 23年度～実施         | ○  |
| 79  | 人材育成型の人事評価システムの本格導入 | 23年度～検討、24年度～実施 | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【他自治体や民間企業等との人事交流を実施】

定期人事異動に当たり、省庁、他県、市町、民間企業等への派遣及び受入れを決定しました。

23～27年度計（延べ人数）：派遣 174名、受入れ 191名（一部再掲）

##### 【職員公募制度の充実】

定期人事異動に当たり、東北3県災害復興派遣を含む職員公募を実施しました。

23～27年度公募対象ポスト数計：64ポスト

##### 【人事評価システムの活用】

24年度から人事評価システムを本格導入し、業績評価及び能力・姿勢評価を実施しました。

また、評価結果を人事配置に活用するとともに、給与等への反映を行いました。

#### (2) 定年の段階的延長への対応

| No. | 取組内容                  | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|-----------------------|-----------------|----|
| 80  | 定年の段階的延長に対応した人事制度の見直し | 23年度～検討、25年度～実施 | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【人事制度の見直し検討の実施】

雇用と年金の接続について、当面の間、再任用の原則化により対応する旨の国の方針を踏まえ、26年度から新たな再任用制度の運用を開始しました。

## 4 給与制度等の見直し

### (1) 給与の更なる適正化

| No. | 取組内容                  | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|-----------------------|-----------------|----|
| 81  | 定年の段階的延長に対応した給与制度の見直し | 23年度～検討、25年度～実施 | ○  |
| 82  | 技能労務職員の給与の見直し         | 23年度～検討・実施      | ◎  |
| 83  | 職員の給与の状況の分かりやすい公表     | 23年度～実施         | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【技能労務職員の給与の見直し】

25年度から、技能労務職員の給与水準見直しを行いました。

##### 【職員の給与の状況の分かりやすい公表】

職員給与の公表資料について、分かりやすくするための内容の充実等を行いました。

### (2) 旅費制度の見直し

| No. | 取組内容              | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|-------------------|-----------------|----|
| 84  | 旅費制度の見直しと旅費事務の効率化 | 23年度～検討、25年度～実施 | ◎  |

#### 〈実績等〉

##### 【旅費制度の見直しと旅費事務の効率化】

26年度から本格稼動した総合庶務事務システムの導入に伴い、旅費制度の見直しや旅費事務の効率化を図りました。

### (3) 福利厚生事業の見直し

| No. | 取組内容            | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-----------------|------------|----|
| 85  | 各種福利厚生事業の点検・見直し | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【福利厚生事業の見直し】

(財) 職員互助会の解散後における福利厚生事業の円滑な実施のため、25年度に「栃木県職員等福利厚生協議会」を設置し、効率的に事業を実施しました。

## 5 事務処理の効率化、事務改善の推進

### (1) 総務事務の効率化

| No. | 取組内容           | 実施目標又は数値目標      | 進捗 |
|-----|----------------|-----------------|----|
| 86  | 総務事務の効率的な処理の推進 | 23年度～検討、25年度～実施 | ◎  |

〈実績等〉

#### 【総務事務の効率化】

26年4月から総務事務センターが本格稼働し、手当認定、旅費支給、賃金支給等業務の集中処理を実施しました。

### (2) 事務処理の改善・効率化

| No. | 取組内容                   | 実施目標又は数値目標             | 進捗 |
|-----|------------------------|------------------------|----|
| 87  | 「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化 | 23年度～実施                | ○  |
| 88  | 意思決定の迅速化・効率化           | 23年度～実施                | ○  |
| 89  | 総労働時間の縮減推進             | 年間総労働時間 1,850時間 (27年度) | △  |
| 90  | 審議会等の一斉点検の実施           | 23年度～検討、24年度～実施        | ○  |

〈実績等〉

#### 【職員提案制度「ひとり一改善」の実施】

「職員の気づき」による事務事業の見直しを推進するため、職員等から提案・取組等を募集する「ひとり一改善」を実施しました。

27年度応募総数：283件

#### 【年間総労働時間】

27年度実績：1,905時間

### (3) 環境マネジメントの推進

| No. | 取組内容                | 実施目標又は数値目標                    | 進捗 |
|-----|---------------------|-------------------------------|----|
| 91  | 県庁の温室効果ガス削減等の取組     | 23年度～実施                       | ○  |
| 92  | ペーパーレス化（紙の消費量削減）の推進 | コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数 6%削減（21年度基準） | ○  |

〈実績等〉

#### 【環境マネジメントシステム（EMS）の取組】

栃木県独自の環境マネジメントシステムを全庁で取り組みました。

#### 【コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数】

27年度実績：34,613千枚（学校及び警察等を除く）

（参考：全所属 146,630千枚）

## 6 職員の意識改革と活力ある職場づくり

### (1) 職員の気づきと実践による職場づくり

| No. | 取組内容             | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|------------------|------------|----|
| 93  | 行財政改革推進の5つの視点の徹底 | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【行財政改革推進の5つの視点の徹底】

職員用パソコンのトップ画面に5つの視点を掲出したほか、新規採用等職員に対する研修の中で業務上の指針の意義を説明する等、周知徹底を図りました。

また、「とちぎ行革プラン2016」の策定に伴い、「5つの視点」を改定しました。

(参考：5つの視点(28～32年度))

- ・現場主義の徹底
- ・コスト意識の徹底
- ・スピード感と判断力
- ・成果重視
- ・透明性の確保と説明責任の徹底

### (2) コミュニケーションの充実による職場づくり

| No. | 取組内容                          | 実施目標又は数値目標 | 進捗 |
|-----|-------------------------------|------------|----|
| 94  | 人を育てる職場風土の醸成                  | 23年度～実施    | ○  |
| 95  | 庁内LANの活用による全庁を通じたコミュニケーションの充実 | 23年度～実施    | ○  |

#### 〈実績等〉

##### 【風通しのよい職場づくりの実践】

所属長面談等の機会を通じて職場内でのコミュニケーションの充実を図りました。また、メンタルヘルス研修やストレス相談等、職員の健康管理に努めました。

##### 【職員間の意見交換のための庁内LANの活用】

庁内LANを活用して、「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化等に関する提案等を行い、広く職員間で閲覧・情報交換を実施しました。